

						l)						2 争未守														
基	金設置の時期:	平成24年3月	設置の有無:	: 1	有																					一
															各年度の交付対	象事業費 (注4	1)									(+ <u>u</u> . 11)/
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接		(3+0)	町 村 又 は 特 定 都 道 県 以 外 の 者 が 負	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 滅じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 田する類	町村又は特 定都道県以	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
1	A - 4 - 1	市内埋藏文化財発掘調査事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで	(40,835) 0	(0)	(40,835)	(0)	(40,835) ((0)	(0)	(0)) (0	(0	(0	(0)	(0)	(0	40,835			24 ~ 32	[事業名の変更]平成29年1月19日 変更前: 埋藏文化財発掘調查事業(小高区) 変更後: 市内埋蔵文化財発掘調查事業 2 他区名の変更]平成29年1月19日 変更前: 小高区顕訪原遺跡外11地区 変更後: 小高区、鹿島区、原町区
2	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業(鹿島区)	鹿島区大森遺跡 外8地区	市	南相馬市	直接	前回まで今回	<40,835> (40.835) 0	<0> (0) 0	<40,835> (40,835) 0 0	<0> (0)	<40,835> (40.835)	<0> (0) 0	<0> (0) 0	<0> (0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	40,835	5 0	40,835	24 ~ 28	事業完了
3	A - 4 - 3	埋蔵文化財発掘調査事業(原町区)	原町区金沢地区 外11地区	市	南相馬市	直接	計 前回まで 今回 計	<40,835> (40,834) 0	<0> (0) 0	(40,834)	<0> (0)	<40,835> (40,834)	0	<0> (0) 0	<0> (0)	<0>					<0>	40,834	4 0	40,834	24 ~ 28	事業完了
4	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業 共同利用施設整備)	鹿島区真野川漁港	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	<40,834> (1,040,720) 0 <1,040,720>	<0> (0) 0 <0>	<40,834> (1,040,720) 0 <1,040,720>	(0) (0) (0)	<40,834> (49,800) (49,800>	0	0	<0> (4,433) (4,433)			<0><0>			<0> (0 (0	1,040,720	0 0	1,040,720	24 ~ 31	1
5	C - 9 - 1	木質パイオマス施設等緊急整備事業(木質 パイオマス関連施設整備事業)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(126.000) 0 <126.000>	(40.000) 0 <40.000>	(86.000)	(126.000) 0 <126.000>		(0) 0	(0) 0 <0>	(0)	0					(△7.306)	118,694	4 40,000	78,694	23 ~ 25	事業完了 (他事業・流用](平成25年10月4日) 滋用集・C・9・2木買・バイオマス関連施設整備事業 滋用紙・C・9・2木買・バイオマス関連施設整備事業 滋用額(231304千円(国数・5479千円)[設計委託費等] 滋用前交付対象事業費: 126,000千円(副費:74,500千円)
6	C - 9 - 2	木質バイオマス関連施設整備事業(木造公 共建築物整備事業)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(42,000) 0 <42,000>	(0)	(42,000)	l .	(O)	(0) 0	(0) 0	(0) (0 (0>	0					(7,306) (7,306)	49,306	6 0	49,306	23 ~ 25	事業完了 (他事業より流用](平成25年10月4日) 流用元:(0-91木資ハイオマス施設等緊急整備事業 流用級[H23]7,300千円(国費:5479千円)(設計委託費等] 流用前交付対象事業費:42,000千円(国費:31,500千円)
7	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	前回まで	(1,109,853) 0	(0)) (1.109,853)) 0	(0)) (205,890)) c	(873,500) 0	(0)	(30,463						(△71,816	1,038,037	7 C	1,038,037	24 ~ 27	【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(小高区原 町区鹿島区) 流用級[1425]6,156千円(国費:5,386千円)【工事費】
8	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで	<1.109.853> (2.577.241)	<0> (0)	(2,577,241)				<0> (747,934)	<30.463>	<0>	<0>	<02	<0>	<0>	<∆71.816> (∆54,977	2,522,264	4 C	2,522,264	23 ~ 27	流用後交付対象事業費: 1,038,037千円 (園費: 908,282千円) 事業完了 (事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出 し)(呼渡28年3月31日) 流用先: ◆0~2-22美音公盤住宅周辺道路等整備事業(施 為区) 流用級(H25)50,264千円(國費: 43,981千円)【工事費】 流用級(対象事業業): 2,526,377千円) (園達,2211,101千円) (個章業へ流用)(令和元年5月10日) 酒用先: 0~11,314千円(國費: 4,123千円)【工事費】 流用級(大學科學科學科學科學科學科學科學科學科學科學科學科學科學科學科學科學科學科學科
9	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで	<2.577.241> (6.568.256)		<2.577.241> (6.568.256) (6.568.256)		<1.235.787> <1.235.787> <1.235.787> <1.235.787> <1.235.787> <1.235.787> <1.235.787>		(0)	<0>						< Δ913,691	5,654,568	5 C	5,654,565	23 ~ 27	事業完了 「世事業へ添用]平成29年1月19日 流用於-D-1-這路等率率市街地相互の接続遠路) 流用級-D-15道路等率等(1897年円)【工事費】 流用級で付対象事業を(1892476千円)【工事費】 流用級で付対象事業を(18925476千円)【工事費】 流用級で19198837千円(国際 5:628.416千円)【工事費】 流用級で19198837千円(国際 172276千円)【工事費】 流用級で19198837千円(国際 172276千円)【工事費】 流用級で19198837年(国際 1919日 流用紙・D-1-項目本大変財料)家産低減率業 流用級「中国日本大変財料)家産低減率業 流用級「192153.047千円(国費30.666千円)【工事費】 流用級で付対象事業業・6235.5847千円)【 (国費:5-425.474千円) (国費:5-425.474千円) (国費:5-425.474千円) (国費:5-324.104千円) (国費:5-324.104千円) (国費:5-324.104千円) (国費:5-324.104千円) (国費:5-324.104千円) (国費:5-324.104千円)【工事費】 流用級で1928.9818千円(国費25.3034.104千円) (国費:5-324.104千円)【工事費】 流用級で1928.9818千円(国費25.3034.10千円)【工事費】 流用級で1928.9818千円(国費25.3034.10千円) (国費:5-305.9544千円)【工事費】 流用級で1928.9818年で日間第25.3034千円)【工事費】 流用級で1928.9818年で日間要25.3034千円) (国費:5-305.9544千円) (国費:5-305.9544千円) (国費:0-305.9541千円) (国費:0-305.9541千円) (国費:0-405.95411) 流用級・10-6・東日本大変財料別家賃低減率業(小高区原 流用級で付対象事業業・5.655.957千円 (国費:4.957.3644千円)【工事費】 流用級・10-6・東日本大変財料別家賃低減率業(小高区原 前の第205.7741千円(国費:102.503千円)【工事費】 流用級・10-6・東日本大変財料別家賃低減率業(小高区原 が国別、10-6・東日本大変財料別家賃低減率業(小高区原 前の第205.7741千円(国費:0.879千円)【工事費】 流用級・10-6・東日本大変財料別家賃低減率業(小高区原 前の第205.7741千円(国費:0.879千円)【工事費】 流用級・10-5・227音公置任宅家賃低額本事案(制事要更 成用級・10-5・227音公置任宅家賃低額本事案(制事要更 流用級・10-5・227音公置任宅家賃低額本事案(1891年表更 流用級・10-18123245千円(国費:2.393千円)【工事費】 流用級・10-5・227音公置任宅家賃低額本事案(1891年表更 流用級・10-18123245千円(国費:2.393千円)【工事費】 流用級・10-5・227音公置任宅家賃低額本事業(1891年表更 流用級・10-18123245千円(国費:2.393千円)【工事費】 流用数・10-5・227音公置任宅家賃低額本事業(1891年表面 2019年表面
10	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(7,310,628) 0 <7,310,628>		(7,310,628) 0 0	(0) 0 <0>	(6,070,234)	(980,557) 0	(259,837) 0 <259,837>	(0) (0) <0>	(0>	> <0>	> <0>	> <0>	<0>	(0 (0>	7,310,628	8 0	7,310,628	24 ~ 29	事業完了

	美番号		l			'								7	各年度の交付対象											
	主1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		(注3) 5	町村又は特 社 定都道県以 注 外の者が負 ポ	村又は特定都	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	(注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	町村又は特	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
11 D - 23	3 - 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(357,262) 0 <357,262>	(0) 0 <0>	(357,262) 0 <357,262>	(0) 0 <0>	(169,362) 0 <169,362>	(77,798) 0 <77,798>	(110,102) 0 <110,102>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	357,262	0	357,262	24 ~ 29	事業完了
12 D - 23	3 - 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(9,734,834) 0 <9,734,834>	(0) 0 <0>	(9,734,834) 0 <9,734,834>	(0) 0 <0>	(5,327,258) 0 <5,327,258>	(2,903,462) 0 <2,903,462>	(653,176) 0 <653,176>	(0) 0 <0>	(850,938) 0 <850,938>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	9,734,834	0	9,734,834	24 ~ 29	事業完了
13 D - 23	3 - 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(519,364) 0 <519,364>	(0) 0 <0>	(519,364) 0 <519,364>	(0) 0 <0>	(168,931) 0 <168,931>	(120,508) 0 <120,508>	(229,925) 0 <229,925>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	519,364	0	519,364	24 ~ 29	事業完了
14 D - 20) - 1	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(59,450) 0 <59,450>	(0) 0 <0>	(59,450) 0 <59,450>	(0) 0 <0>	(59,450) 0 <59,450>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	59,450	0	59,450	24 ~ 27	事業完了
15 C - 1	- 1	農山魚村地域復興基盤総合整備事業(復興 整備実施計画)	右田地区 他	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(128,075) 0	(0) 0	(128,075) 0	(104,600)	(23,475) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0						(△107) 0	127,968	0	127,968	23 ~ 25	流用額:[H24]107千円(国費107千円)【本工事費】
16 C - 4			小高区 鹿島区 原町区	県	南相馬市	間接	前回まで	(1.192.642)	(0)	<128,075> (1.192,642)	<104,600>	(382,340)	0	0	(530,302)	<0>	(0)	<0>	<0>	<u>(0)</u>	<Δ107> (Δ175.854)	1,016,788	0	1,016,788	24 ~ 27	通機を付対象事業を12786年円(国費127868千円) 事業元 「他事業へ渡用1平成30年1月17日 「他事業へ渡用1平成30年1月17日 「成用化・①(いわき市)つ・1一張山漁村地域復興 基盤総合整備事業(第・周田地区) ②(いかき市)の・1・周山漁村地域復興 基盤総合整備事業(第・周田地区) ③(いかを前)つ・1・周山漁村地域復興 (第1478年間・0・1・4・周山漁村地域復興 基盤総合整備事業(第・周田地区) ②(1年74日第10・1・4・周山漁村地域復興 基盤総合整備事業(第・2年1年1年1年1日) ②(1年737月5月5日)年日(国費4842千円) ②(1年737月5月5日年日(国費4842千円) ③(1年731年7円(国費3千円) ④(1年731年7円(国費3千円) ④(1年731年7円(国費3千円) 〔(国費74年7円(国費3千円) (国月274年7日(国費3千円) (国月274年7日(国費3千円) (国月274年7日(国費3千円) (国月274年7日(国費3千円)
17 ◆ C - 4	- 1 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進 事業)	小高区 鹿島区 原町区	県	南相馬市	間接	前回まで 今回 計	<1,192,642> (23,111) 0 <23,111>	(0) 0 <0>	<1,192,642> (23,111) 0 <23,111>	<0> (0) 0 <0>	<382,340> (23,111) 0 <23,111>	<280,000> (0) 0	<0> (0) 0	<530,302> (0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(∆3,766) 0	19,345	0	19,345	24 ~ 24	等表现了。 特定人员。 105人以馬、帕性一市· 直修仁支更、基幹事業により再整備する長男 斯脂肪を表大腸に利用するために、加工品目の選定を進めると共 に、脂肪の開點、電素、金融をする人材育成を作わせで行う。 24 (他事業へ流用)(平成31年1月11日) 流用去、(相系市)C-1-4 展山旅村地域貿易盈餘合整備事業(/ 末期部。[1943]の各円(国際2014円)(末1年第) 流用核文付対象事業費:19345千円(国際15478千円)
18 • C - 4	- 1 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進 事業)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(73,942) 0 <73,942>	(0) 0 <0>	(73,942) 0 <73,942>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(37,381) 0 <37,381>	(36,561) 0 <36,561>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	73,942	0	73,942	24 ~ 27	事業完了 1025と月果、間接一市・直接に変更、基幹事業により再整備する最美 用施設を最大限に利用するために、加工品目の選定を進めると共 に、販路の開拓、営業、企業をする人材育成を拝わせて行う。
19 A - 2	- 1	学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化)	小高区 (小高中)	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(80.205) 0 <80,205>	(0) 0 <0>	(80.205) 0 <80,205>	(0) 0 <0>	(80.205) 0 <80,205>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	80,205	0	80,205	24 ~ 25	事業完了
20 C - 4			小高区 鹿島区 原町区	県	南相馬市	間接	前回まで 今回 計	(115,000) 0 <115,000>	(0) 0 <0>	(115,000) 0 <115,000>	(0) 0 <0>	(115,000) 0 <115,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	115,000	0	115,000	24 ~ 24	事業完了
21 • C - 9			小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(58,000) 0 <58,000>	(0) 0 <0>	(58,000) 0 <58,000>	(0) 0 <0>	(58,000) 0 <58,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	58,000	0	58,000	24 ~ 24	事業完了
22 D - 1	- 1	道路事業(高見町北萱浜線)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(198.896) 0 <198.896>	(0) 0 <0>	(198.896) 0 <198.896>	(0) 0 <0>	(56.000) 0 <56.000>	(38.000) 0 <38.000>	(50.000) 0 <50.000>	(54.896) 0 <54.896>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	198,896	0	198,896	24 ~ 28	事業完了
23 • D - 1	- 1 - 1	震災対応復旧・復興事業のための輸送経路 改善事業	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(35,520) 0 <35,520>	(0) 0 <0>	(35,520) 0 <35,520>	(0) 0 <0>	(35,520) 0 <35,520>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	35,520	0	35,520	24 ~ 26	事業完了
24 D - 1	- 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	原町海老相馬線	県	福島県	直接	前回まで今回計	(1,951,000) 0 <1,951,000>	(0) 0 <0>	(1,951,000) 0 <1,951,000>	(0) 0 <0>	(775,000) 0 <775,000>	(365,000) 0 <365,000>	(270,000) 0 <270,000>	(541,000) 0 <541,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	1,951,000	0	1,951,000	24 ~ 30	事業完了
25 D - 1	- 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	北泉小高線	県	福島県	直接	前回まで今回計	(2.155.000) 0 <2.155.000>	(0) 0 <0>	(2.155.000) 0 <2.155.000>	(0) 0 <0>	(775.000) 0 <775.000>	0 <325.000>	(250.000) 0 <250.000>	(805.000) 0 <805.000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	2,155,000	0	2,155,000	24 ~ 28	事業完了 H27の補助率変更後はNo.64として記載 全体事業費を変更
26 • D - 4	- 1 - 1		南相馬市他	市	南相馬市	直接	前回まで今回計	(31,500) 0 <31,500>	(0) 0 <0>	(31,500) 0 <31,500>	(0) 0 <0>	(31,500) 0 <31,500>	0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	31,500	0	31,500	24 ~ 24	事業完了
27 • D - 20) - 1 - 1	都市防災推進事業(災害記録編纂事業)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで今回計	(10,878) 0 <10,878>	(0)	(10,878) 0 <10,878>	(0) 0 <0>	(10,878) 0 <10,878>	0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	10,878	0	10,878	24 ~ 24	事業完了
28 • D - 23	3 - 1 - 1	復興作業支援事業	小高区 鹿島区 原町区	ф	南相馬市	直接	前回まで今回計	(250.000) 0 <250.000>	(0)	(250.000) 0 <250.000>	(0) 0 <0>	(150.000) 0 <150.000>	0 <100.000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	250,000	0		24 ~ 28	
29 • D - 23	3 - 2 - 1	(仮称)南相馬市復興工業団地造成事業	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで今回計	(70,000) 0 <70,000>	(0)	(70,000) 0 <70,000>	(0) 0 <0>	(70,000) 0 <70,000>	0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	70,000	0	70,000	24 ~ 24	事業完了
30 D - 23	3 - 3	防災集団移転促進事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	削回まで 今回 計	(259,414) 0 <259,414>	(0) 0 <0>	(259,414) 0 <259,414>	(0) 0 <0>	(168,674) 0 <168,674>	(0) 0 <0>	(90,740) 0 <90,740>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	259,414	0	259,414	24 ~ 29	事業完了
31 ★ F - 2	- 1 - 1	市街地復興効果促進事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(6,250,828) 0 <6,250,828>	(0)	(6,250,828) 0 <6,250,828>	(0) 0 <0>	(3,774,035) 0 <3,774,035>	(58,700) 0 <58,700>	(52,669) 0 <52,669>	(2,044,976) 0 <2,044,976>	(320,448) 0 <320,448>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△430,762) 0 <△430,762>	5,820,066	0	5,820,066	24 ~ 32	【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用係:0-5-1災害公常任宅家質低廉化事業 流用額:10-302118-FT(周報93.3044-F円) 流用於:0-5-2災害公益任宅家質低廉化事業(補助率変更 流用級:10-30844-FT(周報20.915-F円) 流用級:10-30844-FT(周報20.915-F円) 流用後交付対象事業費:5.820,066F円 (国費:4.856.050-F円)
32 D - 1	- 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	鹿島区 2-8号線	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(179,743) 0 <179,743>	(0) 0 <0>	(179,743) 0 <179,743>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(38,400) 0 <38,400>	(76,200) 0 <76,200>	(15,483) 0 <15,483>	(39,660) 0 <39,660>	<0>		<0>	<0>	(0)	179,743	0	179,743	24 ~ 31	
33 D - 13	3 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	南相馬市	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(1.434.806) 0 <1.434.806>	(0) 0 <0>	(1.434.806) 0 <1.434.806>	(0) 0 <0>	(440.000) 0 <440.000>		(554.806) 0 <554.806>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	1,760,000	0	1,760,000	24 ~ 32	
34 E - 1	- 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業 (南相馬市浄化槽設置整備復興事業)	南相馬市	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(271,579) 0 <271,579>	(0) 0 <0>	(271,579) 0 <271,579>	(0) 0 <0>	(43,470) 0 <43,470>	(94,392) 0 <94,392>	(26,082) 0 <26,082>	(0) 0 <0>	(92,736) 0 <92,736>	<0>	(14,899) 0 <14,899>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	315,049	0	315,049	24 ~ 32	

		Т														各年度の交付対	象事業費 (注4	.)								Τ	
No.	事業番号 (注1)		事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接		(:+a)	定都道県以 外の者が負	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 滅じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費 (注5)	町村又は特 定都道県以 外の者が負	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を)	(注6)	備 考(注7)
35	C - 1 - 2	農(1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 復興整備実施計画)	八沢地区他	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(64,893) 0 <64.893>	(0) 0 <0>	(64,893) <64,893>	(0	0) (64,893 0 <64,893>	0	0 0 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0)	> <0>	<0>	<0>	<0>	0) 0 64,893	3	0 64,8	93 24 ~ 2	事業完了
36	A - 4 - 4	H	翟災者住宅移転発掘調査事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(24,000) 0 <24,000>	(0) 0 <0>	(24,000) (24,000)		0) (0) (24,000)) 0	0 0 0	(0)	<0>					((0) 58,200		0 58,2	25 ~ 3	事業完了
37	♦ A - 4 - 3	: - 1 出	出土遺物整理収蔵施設整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで今回計	(145,654) 0	(0) 0	(145,654)	0) (0	0 (0	(101,492)	(39,911)	(0)	(4,251	0				((0) 145,654	1	0 145,6	54 25 ~ 2	8 事業完了
38	D - 1 - 5	i ii	直路事業(市街地相互の接続道路)	原町区萱浜雫線	市	南相馬市	直接	前回まで	<145.654> (304,100) 0 <304,100>	0	<145.654> (304.100)) (o)) (Q) (132,000) 0	0 0	<0> (0)	(172,100	0				(284,100	588,200		0 588,2	25 ~ 3	他事業より流用]平成29年1月19日 流用元:D-4-3以著公營住亳營備事業(原町区) 流用級:[H2515,30,00千円(国賃 11.80)千円)[工事費] 流用級:[H2515,30,00千円(国賃 11.80)千円) 11 (他事業と以無刑]平成30年1月17日 流用元:D-4-3以第公営住宅營債事業(原町区) 流用統:[H2513,30,00千円(国費101,307年円)[工事費] 流用後:[H2513,30,00千円(国費101,307年円)[工事費] 流用後:P4574(31,30,00千円(国費455,854千円)
39	D - 5 - 1	\$		小高区健島区原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(586,384) 0		(586,384)) (a) (27,124)		(324,888			302			(824.313			0 1,569,3	79 25 ~ 3	「他車車より波雨]平取20年1月19日 適用元:D-4-3以雲公堂住を整備事業原町区) 適用組[H25]196387千円(国費19220千円)[工事費] 適用後交付対象事業費:783271千円(国費685360千円) 【他車車より返用]平成30年1月17日 流用表:D-4-3以署公堂住宅整備事業(原町区) 流用級:H25289818千円(国費225,303千円)[工事費] 流用後(大学)2289818千円(国費225,303千円)[工事費] 流用後(大学)2289818千円(国費225,803千円)[工事費] 流用後(大学)248年第長1,052,189千円(国費20,663千円) [22] 他事業より流用](令和元年5月10日) 流用元:本午2十二市南地程與別果促進事業(南相馬市) 流用液(大学)2385,508千円(国費313,694千円) 流用後交付対象事業費:1,410,697千円(国費21234,357千円)
40	D - 6 - 1	東	東日本大震災特別家賃低減事業	小高区鹿島区原町区	市	南相馬市	直接	前回まで	<586.384> (73.118)		<586.384> (73.118)	(0)	0 (0	<27.124> (5.824)		<324.888> (14,706			> <0>	<0>	<0>	<824,3132 (101,068			0 205.2)4 25 ~ 3	(他車業より流用) 平成20年1月10日 流用元・D・4-32第公営住宅整標車業(原育区) 流用級: [42540.888年円 (園費 39686年円) [工事費] 流用級: [42540.888年円 (園費 39686年円) [工事費] 流用後: [4753年 半素度: 114.008年円(園費85.503千円) [他車車より波用] 平度30年1月17日 流用元・D-4-31第公営住宅経標事業原町区) 流用紙: [47533.483千円 (園費28.847千円) [工事費] 流用後交付対象事業費: 152.469千円(園門114.350千円) [2 【他車車より波用] (令和元年5月10日) 流用元: D-4-5以第公営住宅整備事業(小高区) 流用元: D-4-5以第公営住宅整備事業(小高区) 流用元: D-4-22第公営生を整備事業(島区) 流用元: D-4-22第公営生を整備事業(島区) 流用元: D-4-22第公営生を整備事業(局区) 流用元: D-4-22第公営生を整備事業(局区) 流用元: D-4-22第公営生を整備事業(局区) 流用元: D-4-22第公営生を整備事業(局区)
41	D - 23 - 3	; (5)	防災集団移転促進事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	計 前回まで 今回	<73,118> (2,817,311)	<0> (0) 0	<73,118> (2,817,311)	<0>	> <0>	<5,824>) (2,096,467)		<14,706> (0)	<47,173> (720,844		> <0>	<0>	<0>	> <101,0682 ((> 0) 0 2,817,311	1	0 2,817,3	11 25 ~ 2	流用額:9,037千円(国費6,778千円) 流用後交付対象事業費:174,188千円(国費:130,637千円) 事業完了
42	C - 1 - 3		農山漁村地域復興基盤総合整備事業 漁港環境整備事業)	真野川漁港	県	福島県	直接	計 前回まで 今回	<2,817,311> (300,000)		<2,817,311> (300,000)	<0>	<0> 0) (0	<2,096,467>) (20,000)	<0>) (226,000) 0 0	<0> (54,000)		<0)	<0>	<0>	<0>	<0∑ (△1,611) 1) 0 298,389	9	0 298,3	39 25 ~ 2	事業完了 [他事業へ流用](平成31年1月11日) [規模:(相馬市)C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(/ 洪極区)
43	C - 1 - 4	農	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 農地整備事業)	金沢・北泉地区	果	福島県	直接	前回まで	<300,000> (1.043.922)	(0)	<300,000> (1,043,922) (c	0 (35,000) (317,950) o o	0 (339,022)	(351,950		<02	<0>	<0>		(106.052 100.58		5	0 1,250,5	55 24 ~ 3	京用部(H27)」811 千円 (国費1208千円) 流用後分付対象非衰変 2833(397年円) (国費222.792千円) (他重要より流用1(甲戌209年1月17日) 流用元 清南積約60-41 被決地級量素 使與総合支持事業 (農業用施設整備等) 小流区 : 施島区 : 協可区 流用版公付対象事業費 1,105.872千円(国際2024/02千円) 定用版公付対象事業費 1,105.872千円(国際2024/02千円) 定用表 : 清明 (中成31年1月1日) 流用元 : 清明 (中成31年1月1日) 流用元 : 清明 (中成31年1月1日) 流用、清明 (中成31年1月1日) 流用、流明 (中成31年1月1日) 流用 (中成31年7日(国費33.074千円)(工事費] (周後登編事業) (四月24千円(国費32.074千円) 流用後次付約率素費 1,1492千円(国費32.478千円) (周後登編事業) (日本日月7日) 流用、液形部の一十5 (山田市政権原基金配合登標事業 (最終登編事業) 八井地区 (最終登編事業) 八井地区 (最終登編事業) 八井地区 (最終登編事業) 八井地区 (最終登編事業) 八井地区 (最終登編事業) 八井地区 (最終登編事業) 八井地区
44	♦ C - 4 - 3	- 1 整	疲災地域農業復興総合支援事業(園芸施設 登備・造成事業)	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	<1,043,922> (617.930) 0 <617,930>	(0) 0 <0>	<1,043,922> (617.930) (617.930>	(0)	<35,000> (0 < <0>	(200.000)		<351,950> (417.930) (417.930>	<0>	<0) > <0)	<0><0>	<0>	<0>	(∆5.849	612,081	ı	0 612,0	31 25 ~ 2	事業完了 [他專業人流用](令和元年5月10日) [海東表、今C-7-1-1水產業共同利用施設備品整備事業 流用紙[中275.84年刊(國第467年刊) 流用後(平275.84年刊(國第467年刊)
45	♦ D - 4 - 2	! - 1 災	災害公営住宅駐車場整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(38,063) 0 <38.063>		(38,063) (38,063)		0) (0	(24,847)) (13,216) 0 0	(0)	<0>				<0>	((0) 38,063	3	0 38,0	63 25 ~ 2	事業完了
46	◆ D - 4 - 3	- 1 第	炎害公営住宅駐車場整備事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(90,341) 0	(0)	(90,341)	0 (0	0 (0) (90,341) 0 0	0 0	(0)	<0>					((0) 90,341		0 90,3	11 25 ~ 2	事業完了
47	A - 4 - 5	坦道	里蔵文化財発掘調査事業(原町海老相馬線 直路改良他)	南相馬市 原町海老相馬線 他	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	<90,341> (90,168) 0 <90,168>	0	<90,341> (90,168) (90,168>		0 (0) (90,168) O 0	0 0	<0> (0) (0 <0>	<0>					((0) 90,168	3	0 90,1	68 25 ~ 2	事業完了
48	C - 1 - 5		畏山渔村地域復興基盤総合整備事業 農地整備事業)	八沢	県	福島県	直接	前回まで今回計	(2,058,770)		(2.058,770)		0 (0	(233,780) (233,780)		(0)	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	> <0	> <0>	<0>	<0>	\$ 527.41	1,531,359		0 1,531,3	59 25 ~ 2	事業完了 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: ①C1-1-8(いわき市) 農山漁村地域復興基盤総合 整備事業(農地整備事業) 閣田地区へ56.448 干円(国費42,336千円) ②C1-1-9(以わき市) 農山漁村地域復興基盤総合 整備事業(農地整備事業) 東井地区へ148.688千 円(国費115.14千円) ③C0-1-4(相相馬市) 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 全沢・北泉地区へ 100.581千円(国費:75.435千円) ④C0-1-4(相馬市) 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 汉沙地区へ221.696千円 (国費166.272千円) 流用額(下足6)27.411千円(国費:395.557千円) 流用額(下足6)27.411千円(国費:395.557千円) 流用額(下足6)27.411千円(国費:395.557千円) 流用額(下足6)27.411千円(国費:395.557千円)

							<u> </u>								各年度の交付対	才象事業費 (注4	4)							
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接		(注3) 定i 外(村又は特 │ 都道県以 │ の者が負 │	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 滅じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	定都道県以外の者が負	5 うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を滅	備 考(注7)
49	C - 1 - 6	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	原町東	県	福島県	直接	前回まで	(3.644.370)	(0)	(3.644.370) 0 <3.644.370>	(0)	<0>)) (235.300 0 (0	(0	0 0	<0>	<0>	<0>	<0>	(∆307.348) 0 <∆307.348>	3,337,022	0 3,337,022 25 ~	(他年業と以前月(年度27年1月16日) 規用元(2-11年間) 直接計核域原基整合各層專業 (風地整備事業) 局可南部地区 近期前(2-12年間) (2-12年間) (現市 近期後交付対象事業員 3.7343/07年間(職登200.777千円) (他事業へ通用で東京年月1日) 近期元(2-17/17セラ市) 直山造村地域復興基整約合整備事業(風地整備事業) 下仁井田地区へ31800千円(職登2047千円) (3-17-17セリカー) (3-18年間) (2-18年間) (3-18年間)
50	C - 1 - 7	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画作成)	飯崎	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(10.000) 0 <10.000>	(0) 0 <0>	(10.000) 0 <10.000>	<0> (0) 0 <0>	(0)) (10.000) 0 (10.000)	0 0	<0> (0 (0	0 <0>	> <0>	<0>	<0>	<0>	(0)	10,000	0 10,000 25 ~	事業完了
51	C - 4 - 3	被災地域農業復興総合支援事業(園芸施設整備事業)	鹿島区	県	南相馬市	間接	前回まで 今回 計	(1,200,000)	(0)	(1.200,000) 0	(0)	(0	0 (1,200,000)	0 0	(0	0					(△7,679) 0	1,192,321	0 1,192,321 25 ~	事果完了 [他事果·C·1-4 (相馬市)景山油村地域復興基盤総合整備事業(優 連股備事業) 通用版:[H257],879千円(園費3,759千円) 通用版交付対象事果費1,192,321十円(園費894,241千円)
52	◆ D - 1 - 3 -	1 交通インフラ検討事業	小高区	県	福島県	直接	前回まで今回計	<1,200,000> (50,000)	(0)	<1,200,000> (50,000)	<0> (0)) (0	0 (50,000)	0 0	(0) D		<0>		<0>	<∆7,679> (∆32.554)	17,446	0 17,446 25 ~	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日)
53	★ F - 4 - 1 - :	1 市街地復興効果促進事業(県分)	南相馬市	県	福島県	直接	前回まで今回計	<50.000> (377,403) 0	(0)	<50.000> (377,403) 0	<0> (0)	(0)	0) (377,403)	0	<0>	<0> 0				<0>	< <u>△32.554></u> (△272,750)	104,653	0 104,653 25 ~	[経費区分の変更による減](平成30年10月10日) 移動先・掲馬市ド-4 市街地復興効果促進事業 272,750千円(国費:218,200千円) 移動後交付対象事業費104,653千円(国費:83,722千円)
54	A - 4 - 6	復興工業団地造成関連発掘調査事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	前回まで	<377,403> (11,900) 0 <11,900>	<0> (0) 0 <0>	<377,403> (11,900) 0 <11,900>	<0> (0) 0 <0>) (0	0) (11,900)	0 0	(0	0				<0>	< △272,750> (0) 0	11,900	0 11,900 25 ~	26 事業完了
55	A - 4 - 7	埋蔵文化財発掘調査事業	南相馬市 右田·海老地区 他	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(164,256) 0 <164,256>	(0) 0 <0>	(164,256) 0 <164,256>	(0) 0 <0>	(0	0 (164,256)	0 0	(0	0					(0)	164,256	0 164,256 25 ~	31
56	C - 1 - 8	震山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	右田・海老地区	県	福島県	直接	前回まで	(1.175.390)	(0)	(1.175.390)			(170.190			<02		<0>	<0>		(∆349.743) 0	825.647	825,647 25 ~	等表定了 (他每年心质用]平成30年1月17日 (而年化、公司等的人工作、最近地方的这位原 成用形、(小司等的人工作)。最近地方的这位原 或用纸。(小司等的人工作)。最近的工作等。 (工等度、测量经验度、用地质和皮质、接地套) 正用设定付货率来看度 26003年7日(国党 437541千円) (他等单心流用]平成20年1月19日 运用处定付货率来看度 26003年7日(国党 437541千円) (他等单心流用]平成20年1月19日 运用经上行的1013年7年(国第2010年7日) (工等度、测量经验度、用地质和皮质、技地管) 工工等度、测量经验度、用地质和皮质、技地管) 工工等度、测量经验度,用地质和皮质、技地管) 工工等度、测量经验度,用地质和皮质、技地管) 工工等度、测量经验度,用地质和皮质、技术管、工程、工程、工程、工程、工程、工程、工程、工程、工程、工程、工程、工程、工程、
57	C - 1 - 9	農山流村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	真野地区	県	福島県	直接	前回まで	<1.175,390> (1.011.970)	(0)	<1,175,390> (1,011,970)	<0>		(109,370)	(902,600)	<0>					<0>	< Δ349,743> (Δ803,917)	208,053	208,053 25 ~	事業字 (地多事へ走南) Fig 22年10月13日 元用先、(相集市) O-1-4周山造村地域復 基別色を登録事業(八尺地区) 近月版 (社25) 200.033年7円 (国景の00.479 千円) 江月委員、測量延続業、接地配置 27
58	C - 1 - 10	辰山流竹地域该央巫监秘口监师尹未 (隹茨排业数牒)	鹿島西部地区農 業集落排水処理 施設	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	<1.011.970> (249,336) 0 <249,336>	(0) 0 <0>	<1.011.970> (249,336) 0 <249,336>	(0) 0 <0>	(0)	0) (2,260)		<0> (234,576 <234,576>	<0> 0 0 <0>	> <0>	<0>	<0>	<0>	< △803.917> (0) 0 <0>	249,336	0 249,336 25 ~	28 事業完了
59	◆ C - 1 - 1 -	1 復興基盤総合整備地形図作成事業	真野地区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(2,468) 0 <2,468>	(0) 0 <0>	(2,468) 0 <2,468>	(0) 0 <0>	(0	0) (2,468)	0 0	(0	0 <0>				<0>	(0)	2,468	0 2,468 25 ~	事業完了
60	C - 1 - 11	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	原町南部地区	県	福島県	直接	前回まで	(632,978) 0	(0)	(632,978) 0	(0)) (0	0 (315,378)) (278,300) 0 0	(39,300	0					(△99,499) 0	533,479	0 533,479 25 ~	事業定了 (他未享心課用)(平成27年11月16日) 运用先,C-1-6最山路村地域保房基股台整培事業 (最地整培事業)。居时末地域保房基股台整培事業 (高地整培事業)。居时末近千円(江事費) [12783-30-7日(國東38.025千円)(王事費) [12783-30-7日(国東30.025千円)(国東份2.23千円) 27 (他事事心高川/平成1年1月1日) 运用先、(相集市)(C-1-4最山路村地域保房 基础经验管培育率(八地地区) 运用统(14779.499千円(国東7.124千円) 运用後交付对条事業費:533.479千円(国費:400.109千円)
61	◆ C - 1 - 6 -	1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	原町第1	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	<632.978> (380.197)	(0)	<832.978> (380.197) 0	<0> (0)	(6	0 (2.942)) (245,610) 0 0	(131.645	0				<0>	< △99,499> (△76,239) 0 < △76,239>	303,958	0 303,958 25 ~	事業完了 [他事業へ流用]平成30年1月17日 流用先いわき市C-1-11農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(細谷・沢帯地区) 流用銀「比26166.761千円(国費53.413千円) [張期治費] 流用後交付対象事業費:303.958千円 (国費:243.167千円) (西數:243.167千円) (西數:243.167千円) (西數:243.167千円) (西數:1259.412千円(国費7.577千円) (長期語費員) 流用後交付対象事業費:370,725千円 (国費:296.580千円)

		I														各年度の交付対象	東事業費 (注4))									
No.	事業番 (注1		事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		(注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	村又は特定都 道県以外の者	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費 (注5)		町村又は特	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
62	A - 4 -	- 8	埋蔵文化財発掘調査事業	鹿島区南海老	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(7,973) 0 <7,973>	(0) 0 <0>	(7,973) 0 <7,973>	(0) 0 <0>	(0)	(0) 0 <0>	(7,973) 0 <7,973>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	7,973	3 0	7,973	26 ~ 2	77 事業完了
63	▶ D - 4 -	- 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(21,240) 0 <21,240>	(0) 0 <0>	(21,240) 0 <21,240>	(0) 0 <0>	(0)	(0) 0 <0>	(21,240) 0 <21,240>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	21,240	0	21,240	26 ~ 2	17 事業完了
64	C - 7 -	- 2	水産業共同利用施設復興整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(28,476) 0 <28,476>	0	(28,476) 0 <28,476>	<0>		<0>	<0>	<0>	(28,476) <28,476>			<0>	<0>	(0)	28,476	6 0	28,476	28 ~ 2	9 事業完了
65	D - 1 -	- 6	道路事業(市街地相互の接続道路)[補助率変更分]	北泉小高線	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(0)	(0)	(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(194,000)	194,000 0	0	194,000	28 ~ 2	事業変了 127の補助率変更前はNo.25として記載 (抱事業から波用](甲規20年1月19日) 成用元(いわかき)の一414質型を2世往登積等業(小名派) 清期報:(1420]144,000千円(園費:111,000千円)(工事費) (財務支がら波用)(甲規20年10月1日) (電事業から波用)(甲規20年10月1日) (電票表から波用)(甲規20年10月1日) (電票表から波用)(甲規20年10月1日) (電票表)(表別)(平規20年10月1日) 成用流(加野)(一10週間等集(南町地相互の接続道路)広野小 波開報:(1420]50,000千円(園費38,750千円)(工事費) 流開後文付対象等業費194,000千円(園費:150,350千円)
66	D - 5 -	- 2		小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(0)	(0)	(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<194,000> (40,505) 0 <40,505>	196,863	3	196,863	31 ~ 3	(極事業上)速用](会和正年5月10日) 海用元·0-4-21年(原育文章工艺基础事業(原育区) 流用版:4-407于円(國東)-125予東2-339千円) 流用版:4-72-11市相地極與教授選事業。南相馬市) 22 流用級:37,098千円(國費:122十東30,915円) 流用後文付対象事業費:40,505千円(國費:33,754千円)
67	▶ D - 4 -	- 1 - 3	災害公営住宅周辺道路等整備事業	小高区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(0)	(0)	(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(71,816) 0 <71,816>	71,816	5	71,816	24 ~ 2	【事業內容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出 し】(平成28年3月31日) 近用元:0-4-1 東書公登住宅整備事業(小高区) 7. 流用版 71.816千円(国費: H25予第57.452千円) 流用後交付対象事業費: 71.816千円(国費: H25予第57.452 千円)
68	▶ D - 4 -	- 2 - 2	災害公営住宅周辺道路等整備事業	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(0)	(0)	(0)	<0>	,,,,		<0>	<0>	<0>			<0>	<0>	(54,977) 0 <54,977>	54,977	7	54,977	23 ~ 2	【事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出 し】(平成28年5月31日) 流用元:0-4-2災害公登住宅整備事業(施島区) 77 流用銀:54,977千円(国費:125,75平43,981千円) 流用後交付対象事業費:54,977千円(国費:43,981千円)
69	▶ D - 4 -	- 3 - 2	災害公営住宅周辺道路等整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(0)	(0)	(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(128,238)	128,238	3	128,238	23 ~ 2	【事業内容の確定に伴う道路等の効果促進事業への切り出 し】(平成28年5月31日) 流用元・0-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 77 流用銀・128-238千円(国費: H25予算102,590千円) 流用後交付対象事業費: 128,238千円(国費: 102,559千円)
70	▶ C - 7 -	- 1 - 1	水産業共同利用施設備品整備事業	鹿島区真野川漁港	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(0)	(0)	(0)		X02	(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(5,849)	5,849	Ð	5,849	31 ~ 3	【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元:◆C・4-3-1被災地域農業復興総合支援事業(園芸 施設整備-造成事業) 31 流用級-5,849千円(国費:+127予算4,679千円) 流用後交付対象事業費:5,849千円(国費:4,679千円)
		ı				合	計	前回まで 今回 計	(61,560,862) 0 <61,560,862>	(40,000) 0 <40,000>	(61,520,862) 0 <61,520,862>	(1,246,984) 0 <1,246,984>	(22,707,834) <22,707,834>	(16,820,133) 0 <16,820,133>		(5,595,548) 0 <5,595,548>	(2,438,787) 0 <2,438,787>		(14,899) 0 <14,899>		(O) O	(Δ1,797,244) -426,830 -422,224,074>		40,000	60,045,800		
						(うち市町	「村交付分)	前回まで 今回 計	(43,791,717) 0 <43,791,717>		(43,751,717) 0 <43,751,717>	(1,142,384) 0 <1,142,384>	(20,514,015) (<20,514,015>		(3,985,885) 0 <3,985,885>	(3,142,351) 0 <3,142,351>	(2,438,787) 0 <2,438,787>	(0) 0 <0>	(14,899) 0 <14,899>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(33,771) 0 0 <33,771>	44,574,500	40,000	44,534,500		
						(うち県	交 付 分)	前回まで今回計	(17.769.145) 0 <17.769.145>	0 <0>	(17.769.145) 0 <17.769.145>	(104.600) 0 <104.600>	<2.193.819>	0 <4.266.737>	(8.750.792) 0 <8.750.792>	(2.453.197) 0 <2.453.197>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(∆1.831.015) 0 −426,830 • <∆2.257.845>	15,511,300	0	15,511,300		
						(うち基	幹事業)	前回まで 今回 計 前回まで	(53,033,787) 0 <53,033,787>	0 <40,000>	(52,993,787) 0 <52,993,787>	(1,246,984) 0 <1,246,984>	<18,554,790>	0 <15,774,559>	(12,327,470) 0 <12,327,470>	(3,000,997) 0 <3,000,997>	(2,114,088) 0 <2,114,088>	0 <0>	(14,899) 0 <14,899>	0	(0) 0 <0>	(Δ1,236,204) -426.830 -<Δ1,663,034>	·	40,000	52,079,765		
						(うち効果の	促進事業等)	今回計	(8,527,075) 0 <8,527,075>	0	(8,527,075) 0 <8,527,075>	(0) 0 <0>	(4,153,044) (4,153,044)	(1,045,574) 0 <1,045,574>	(409,207) 0 <409,207>	(2,594,551) 0 <2,594,551>	(324,699) 0 <324,699>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(△561,040) 0 0 0 <△561,040>	7,966,035	0	7,966,035		
	都道県名		福島県		担当部局名		復興企画部 屲	上画課									担当者氏名		鈴木 仁美								
	市町村名		南相馬市		電話番号		0244-24-5358									,	ノールアドレス		kikaku@city.minam	nisoma.lg.jp							

市町村名 南相馬市 電話番号 <u>0244-24-5358</u> メールアドレス <u>kikaku@city.minamisomalg.in</u>
(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

⁽注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

⁽注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

⁽注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

⁽注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

⁽注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

南相馬市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省 令和元年12月時点

									当該年度(注4)	1	年度間調 (該当する場		
N	事業 番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
1	A - 4 - 1	市内埋蔵文化財発掘調査事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(40,835) 0		(30,626)			
			が開区					<40,835>	<40,835>	<30,626>			
								(40,835)	(40,835)	(30,626)			
2	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業(鹿島区)	鹿島区大森遺 跡外8地区	市	南相馬市	直接	1/2	C	0	0			
								<40,835>	<40,835>	<30,626>			
								(40,834)	(40,834)	(30,625)			
3	A - 4 - 3	埋蔵文化財発掘調査事業(原町区)	原町区金沢地 区外11地区	市	南相馬市	直接	1/2		0	0			
								<40,834>	<40,834>	<30,625>			
								(80,205)	(80,205)	(66,837)			
1	A - 2 - 1	学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化)	小高区 (小高中)	市	南相馬市	直接	2/3		0	0			
								<80,205>	<80,205>	<66,837>			
	•	•	•	•	•	•		(202,709)	(202,709)	(158,714)	(0)	(0)	
							合計額	0		0	0	0	
								<202,709>		<158,714>	<0>	<0>	
								1 \202,709/	\Z0Z,709/	\100,/14/		\0/	l .

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

南相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省 令和元年12月時点

									当該年度(注4)	1	年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
36	A - 4 - 4	罹災者住宅移転発掘調査事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(24,000)		(18,000)			
								<24,000>	<24,000>	<18,000>			
37	◆ A - 4 - 3 - 1	出土遺物整理収蔵施設整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(101,492) C	(101,492) 0	(81,193) 0			
								<101,492>	<101,492>	<81,193>			
47	A - 4 - 5	埋蔵文化財発掘調査事業(原町海老相馬線道路 改良他)	南相馬市 原町海老相馬 線他	県	福島県	直接	1/2	(90,168) C	(90,168) 0	(67,626) 0			
			1,10					<90,168>	<90,168>	<67,626>			
54	A - 4 - 6	復興工業団地造成関連発掘調査事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(11,900 <u>)</u> C	(11,900) 0	(8,925) 0			
								<11,900>	<11,900>	<8,925>			
55	A - 4 - 7	埋蔵文化財発掘調査事業	南相馬市 右田·海老地 区	県	福島県	直接	1/2	(164,256)	(164,256) 0	(123,192) 0			
			他					<164,256>	<164,256>	<123,192>			
							A EL ME	(391,816)	(391,816)	(298,936)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<391,816>	<391,816>	<298,936>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)

									当該年度(注4)		年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
Ne	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(39,911)	(39,911)	(31,928)			
3	◆ A - 4 - 3 -	1 出土遺物整理収蔵施設整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	4/5	0	0	0			
								<39,911>	<39,911>	<31,928>			
								(7,973)	(7,973)	(5,979)			
62	A - 4 - 8	埋蔵文化財発掘調査事業	鹿島区南海老	市	南相馬市	直接	1/2	o	0	0			
								<7,973>	<7,973>	<5,979>			
								(47,884)	(47,884)	(37,907)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<47,884>	<47,884>	<37,907>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号	メールアドレス	

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)

									当該年度(注4)		年度間調整 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(4,251	(4,251)	(3,400)			
37	◆ A - 4 - 3 - 1	出土遺物整理収蔵施設整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	4/5	0	0	0			
								<4,251>	<4,251>	<3,400>			
								(4,251	(4,251)	(3,400)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<4,251>	<4,251>	<3,400>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部 企画課	担当者氏名	武山健蔵
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

南相馬市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

(単位:千円)

令和元年12月時点

										当該年度(注4)		年度間調 (該当する場		
١	lo.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	(該当 9 名場 年度間 調整額 (国費)	音のみ記載) 調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
	5	C - 9 - 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業(木質バイオマス脱連施設整備事業)	原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(126,000)	(86,000)	(74,500)			寄付40,000千円 【他事業へ流用】(平成25年10月4日) 流用先:0-9-2木質バイオマス関連施設整備事業
									<126,000>	<86,000>	<74,500>			流用額[H23]7,306千円(国費:5,479千円)[設計委託費等] 流用前交付対象事業費:126,000千円(国費:74,500千円)
									(42,000)	(42,000)	(31,500)			【他事業より流用】(平成25年10月4日) 流用元:C-9-1木質バイオマス施設等緊急整備事業
	6	C - 9 - 2	木質バイオマス関連施設整備事業(木造公共建築 物整備事業)	原町区	市	南相馬市	直接	1/2	0	0	0			流用額[H23]7,306千円(国費:5,479千円)【設計委託費等】 流用前交付対象事業費:42,000千円(国費:31,500千円)
			13 III III II III II III II III II III I						<42,000>	<42,000>	<31,500>			
			 						(104,600)	(104,600)	(104,600)			
	15	C - 1 - 1	実施計画)	右田地区 他	県	福島県	直接	1	0	0	0			
									<104,600>	<104,600>	<104,600>			
									(272,600)	(232,600)	(210,600)	(0)	(0)	
								合計額	0	0	0	0	0	
									<272,600>	<232,600>	<210,600>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏	当者氏名
市町村名	南相馬市	電話番号	メールアト	ルアドレス

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

南相馬市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省 令和元年12月時点

									当該年度(注4)	1	年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
		.v. 在带井豆利田林·3.45 四数件声光/J. 在带井豆	在自己专职 业					(49,800)	(49,800)	(37,350)			
4	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同 利用施設整備)	鹿島区真野川 漁港	市	南相馬市	直接	1/2	0	0	0			
								<49,800>	<49,800>	<37,350>			
		#.1.6.4.4.1.1.4.6.00 + 6.40 A + # + #/6.00 + #						(23,475)	(23,475)	(23,475)			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:(相馬市)C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(八沢 地区)
15	C - 1 - 1	農山魚村地域復興基盤総合整備事業(復興整備 実施計画)	右田地区 他	県	福島県	直接	1	C	0	0			流用额:[H24]107千円(国費107千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:127,968千円(国費127,968千円)
								<23,475>	<23,475>	<23,475>			
			小高区					(382,340)	(382,340)	(286,755)			
16	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整 備等)	鹿島区 原町区	県	南相馬市	間接	1/2	C	0	0			
								<382,340>	<382,340>	<286,755>			
								(23,111)	(23,111)	(18,488)			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:(相馬市)C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(八沢
17	◆ C - 4 - 1 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)	小高区 鹿島区	県	南相馬市	間接	4/5	(==,,	0	0			地区 流用額:[H24]3,766千円(国費3,012千円)[本工事費] 流用後交付対象事業費:19,345千円(国費15,476千円)
			原町区					<23,111>	1	<18.488>			別内後文刊対象争余夏:18,343十円(温夏18,470十円)
20	C - 4 - 2	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整	小高区 鹿島区	県	南相馬市	間接	1/2	(115,000)		(86,250)			
-		備等)	原町区	, A	1131121119112	1873.5		O O	0	0			
								<115,000>	<115,000>	<86,250>			
			小高区	_				(58,000)	(58,000)	(46,400)			
21	◆ C - 9 - 1 - 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業(調査事業)	鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	4/5	d	0	0			
								<58,000>	<58,000>	<46,400>			
		#.LX + 1.1.1-46 (2) + 60 (4) A + 11 + 24						(64,893)	(64,893)	(64,893)			
35	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	八沢地区他	県	福島県	直接	1	d	0	0			
								<64,893>	<64,893>	<64,893>			
								(35,000)		(26,250)			
43	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	金沢·北泉地 区	県	福島県	直接	1/2	0	0	0			
			_					<35.000>	<35.000>	<26.250>			
					1			(751,619)		(589.861)	(0)	(0)	
							合計額	(751,019,		(369,601)	0		
								-		"	· ·	0	
								<751,619>	<751,619>	<589,861>	<0>	<0>	Ш

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号	メールアドレス	

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。 (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:

令和元年12月時点

Part Part		1911年	長怀小庄目	-										77476年12万时末
**	※本村	₹式は同一の交付担当大臣が交付 □	する事業等ごとに作成して下さい						II		1		th de () h =)	(単位:千円)
## 1										当該年度(注4)	1			
*** *** *** *** *** *** *** *** *** **	No.			地区名施設名	交付 団体	実施	直接/間接	国費率 (a)		定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額	基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合	調整額 (国費)	交付金 交付額	備考
*** *** *** *** *** *** *** *** *** **									(61.100)	(61.100)	(45.825)			
	4	C - 7 - 1			市	南相馬市	直接	1/2						
			17/13/2022 987	mire.					_	_	<45.825>			
1														
	16	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	鹿島区	県	南相馬市	間接	1/2	(200,000)					
				原町区					<280.000>		<210.000>			
1														
	18	◆ C - 4 - 1 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)	鹿島区	市	南相馬市	直接	4/5	(07,007)					
				原町区					<37.381>		ľ			
	42	C - 1 - 3		真野川漁港	県	福島県	直接	1/2	(20,000)					
## 12			()流化 來先正明 子來/						< 20,000 >	_	<15,000>			
## 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2														流用元:南相馬市C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業
	43	C - 1 - 4			県	福島県	直接	1/2	(317,930)					(農地整備事業)原町東地区 流用額:[H25]44.102千円(国費33.076千円)【工事費】
			(成地走岬于木)	E					Z317.050\	_				流用夜文刊对京争来貨:1,149.9/4十円(国貿802.4/8十円)
4														
			被災地域農業復興総合支援事業(園芸施設整備・						(200,000)	(200,000)	(160,000)			
48 2	44	◆ C - 4 - 3 - 1		鹿島区	市	南相馬市	直接	4/5	0	0	0			
48 C - 1 - 5 機能を備事業									<200,000>	<200,000>	<160,000>			
A8														
Rang Rang	48	C - 1 - 5		八沢	県	福島県	直接	1/2						
49 C - 1 - 1 - 6 - 6 - 1 - 7 - 6 - 8 - 8 - 8 - 8 - 8 - 8 - 8 - 8 - 8									<233.780>	<233.780>	<175.335>			
49 C - 1 - 6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 原町東 県 福島県 直接 1/2 0														
Range	49	C - 1 - 6		原町東	県	福島県	直接	1/2	0		· ·			
50 C - 1 - 7 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (契整備実施計画作成) 飯崎 県 福島県 直接 1 0 0 0 0 0 (他事業へ演用)(平成31年1月11日) 51 C - 4 - 3 被災地域農業復興総合支援事業(園芸施設整備 事業) 雇島区 県 南相馬市 間接 1/2 (1,200,000) (1,200,000) (900,000) (他事業へ演用)(平成31年1月11日) 56 C - 1 - 8 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 右田・海老地 区 県 福島県 直接 1/2 (170,190) (170,190) (127,642) (170,190) (127,642) (農地整備事業) 本 本 日田・海老地 区 県 福島県 1/2 1/2 0									<235,300>	<235,300>	<176,475>			
50 C - 1 - 7 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (契整備実施計画作成) 飯崎 県 福島県 直接 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0														
Table Ta	50	C - 1 - 7		飯崎	県	福島県	直接	1	0					
51 C - 4 - 3 被災地域農業復興総合支援事業/國芸施設整備事業/事業/ 雇島区 県 南相馬市 間接 1/2 (1,200,000) (1,200,000) (900,000) (900,000) 流用集: C-1-4(相馬市) 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (海事業) 洗別等(7:99千円) 国費894,241千円) 56 C - 1 - 8 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 石田・海老地 区 県 福島県 直接 1/2 (170,190) (170,190) (127,642) (127,642) (170,190) (127,642) (1				<u> </u>					<10,000>	<10,000>	<10,000>			
本部									(1,200,000)	(1,200,000)	(900,000)			流用先:C-1-4(相馬市)農山漁村地域復興基盤総合整
Table Ta	51	C - 4 - 3		鹿島区	県	南相馬市	間接	1/2	0	0	0			流用額:[H25]7,679千円(国費5,759千円)
56 C - 1 - 8 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 右田·海老地 県 福島県 直接 1/2 (170,190) (170,190) (127,642) 0 0									<1,200,000>	<1,200,000>	<900,000>			流用後交付対象事業費1,192,321千円(国費894,241千
56 C - 1 - 8 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (無地整備事業) 右田・海老地 区 県 福島県 直接 1/2 0 0 0														
	56	C - 1 - 8			県	福島県	直接	1/2	0					
				-					<170.190>	<170,190>	<127.642>			

57	C - 1 - 9	農山漁村地域復興基盤総合整備事業	真野地区	県	福島県	直接	1/2	(109,370)	(109,370)	(82,027)			
37	0 - 1 - 9	(農地整備事業)	具野地区	乐	抽齿乐	直接	1/2	0	0	0			
								<109,370>	<109,370>	<82,027>			
		農山漁村地域復興基盤総合整備事業	鹿島西部地区 農業集落排水					(2,260)	(2,260)	(1,695)			
58	C - 1 - 10	(集落排水整備)	農業集落排水 処理施設	市	南相馬市	直接	1/2	0	0	0			
								<2,260>	<2,260>	<1,695>			
								(2,468)	(2,468)	(1,974)			
59	◆ C - 1 - 1 - 1	復興基盤総合整備地形図作成事業 	真野地区	市	南相馬市	直接	4/5	0	0	0			
								<2,468>	<2,468>	<1,974>			
		曲.1.发表.4.1.2.4.6.0.甘愈奶人物进市类						(315,378)	(315,378)	(236,533)			
60	C - 1 - 11	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	原町南部地区	県	福島県	直接	1/2	0	0	0			
								<315,378>	<315,378>	<236,533>			
		#.L.V. + III - A C C + M (A) A # III # M						(2,942)	(2,942)	(2,353)			
61	◆ C - 1 - 6 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	原町第1	県	福島県	直接	4/5	0	0	0			
								<2,942>	<2,942>	<2,353>			
								(3,198,119)	(3,198,119)	(2,413,225)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<3,198,119>	<3,198,119>	<2,413,225>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:

農林水産省

令和元年12月時点

※本	様式は同一の交付担当大臣が交付	する事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円
							** +		当該年度(注4)			整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	基幹事業の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
4	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設整備)	鹿島区真野川漁港	市	南相馬市	直接	1/2	(925,387) 0 <925,387>	(925,387) 0 <925,387>	(694,040) 0 <694,040>			
18	◆ C - 4 - 1 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(36,561)	(36,561)	(29,248) 0 <29,248>			
42	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港環境整備事業)	真野川漁港	県	福島県	直接	1/2	(226,000) (226,000)	(226,000)	(169,500) 0 <169,500>			
43	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	金沢・北泉地区	県	福島県	直接	1/2	(339,022)	(339,022)	(254,266) 0 <254,266>			[他事業より流雨](令和元年10月7日) 流用元:南相馬市心-1-5 島山施村地域復興基盤総合登標事業 (最地登標事業)/八光地区 流用額:[1926]100.581千円(国費75.435千円)[工事費、促進費等] 等] 海田徐安社分盤集業費:1250.5555千円(国費937.913千円)
48	C - 1 - 5	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	八沢	県	福島県	直接	1/2	(1,824,990)	(1,824,990)	(1,368,742)			・ 田本学ので変を達 2 720 (MA-PHI (開発以7)33-H) (1 7月末。 (水)
								<1,824,990>	<1,824,990>	<1,368,742>			
49	C - 1 - 6	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	原町東	県	福島県	直接	1/2	(3.409.070 <u>)</u> C	(3,409,070)	(2,556,802) 0			[他每果公課用]「甲茲1年1月1日] 前用先 100-17(4)分字的,是山溢村地域度開遊線符合音傳專業(廣地整備者 別下出來的是不了。300-17代 [國東2892千円] 第2 夏井地区へ12 200-17代 [國東2892千円] 第2 夏井地区へ12 200-17代 [國東98 450 千円] 400-11(12 200-17代 [國東98 450 千円] 400-1-12 (附地市),且山海村地域原因基础合置奉奉業(廣地整備等 第3 月末地区へ12 500-17代 [國東11,671 千円] 400-1-2 (附地市),且山海村地域原因基础合置奉奉業(康地登備等 第3 「原東起書版配工及海集集」作田前的区へ3301千円 (国東4035千 500-1-4 (相應用)。由山海村地域展展及整合金管事業《康地整備 事業》金票、北泉地区へ44 (02-17代 [國東3 3307千円) 500-14 (相應用)。由山海村地域展展整合金管事業業(康地整備 第3 / 北京地区へ45 (150 千円 [國東3 130 50 千円) 第5 (150 千円 [國東1 18 30 50 千円)
								<3.409.070>	<3.409.070>	<2.556.802>			

56	C - 1 - 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	右田·海老地 区	県	福島県	直接	1/2	(1,005,200)	(1,005,200) 0	(753,900) 0		(他事業へ流用)平成30年1月17日 流用先・(いわま中)に一1・1度出流村地域復興 返用金色を増集業(総合・光平地位) 流用金色を増集業(総合・光平地位) 近月東京・海路域数長、用地質の支援地域 正事業、海路域数長、用地質の支援地域 直用後文付対象事業費・850,005千円(国費・837,541千円) (他事業へ流用)平成29年1月日日 流用先・いわき市心・一海出途村地域復興 返開金を健康事業(下上中地位) 流用銀・1(2631)・10312千円(国費・83,100千円) (世事業・成用)平成28年0月1日日
								<1,005,200>	<1,005,200>	<753,900>		
57	C - 1 - 9	農山漁村地域復興基盤総合整備事業	真野地区	県	福島県	店位	1/2	(902,600)	(902,600)	(676,950)		[始本集入武用]平成28年0月13日
57	0 - 1 - 9	(農地整備事業)	具野地区	乐	個局乐	直接	1/2	0	0	0		[他·秦·《波用]平原31年1月1日 或用先:(相長市)で1一個山地村地域開 基盤総合整備事業/八元地区 透用統1-1283.27年円(国股245年円) 波用後2-1283.27年円(国股245年円) 波用後交付対象事業費:208.053千円(国費:156.040千円)
			+ +					<902,600>	<902,600>	<676,950>		
58	0 4 40	農山漁村地域復興基盤総合整備事業	鹿島西部地区	+	±+0.E.+		1 (0	(12,500)	(12,500)	(9,375)		
38	C - 1 - 10	(集落排水整備)	農業集落排水 処理施設	市	南相馬市	直接	1/2	0	0	0		
								<12,500>	<12,500>	<9,375>		
		農山漁村地域復興基盤総合整備事業		_				(278,300)	(278,300)	(208,725)		
60	C - 1 - 11	(農地整備事業)	原町南部地区	県	福島県	直接	1/2	0	0	0		
\square								<278,300>	<278,300>	<208,725>		[was 2 20061 B100
61	◆ C - 1 - 6 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業	原町第1	県	福島県	直接	4/5	(245,610)	(245,610)	(196,488)		【他事業へ流用]平成29年1月19日 流用先:新地町で-1-2農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(作田前地区) 流用額[H26]9472千円(国費7,577千円) (発掘調査費)
		(復興整備実施計画)	1 tk I=1/W	7 K	1曲49不	严] 英	7/3	0	0	0		1. 完 照
\vdash			+ +					<245,610>	<245,610>	<196,488>		
												+
								(9,205,240)	(9,205,240)	(6,918,036)	(0)	(0)
							合計額	0	0	0	0	0
								<9,205,240>	<9,205,240>	<6,918,036>	<0> <0	>

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:

令和元年12月時点

※本株		する事業等ごとに作成して下さい	-										(単位:千円)
									当該年度(注4)	ı	年度間調整額(該当する場合の		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	調整額 (国費)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
		小·在带井园和田林·马佐园勒进市带/J,在带井园	库自豆杏取 业					(4,433)	(4,433)	(3,324)			
4	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同 利用施設整備)	展局区具野川 漁港	市	南相馬市	直接	1/2	0	0	0			
								<4,433>	<4,433>	<3,324>			
16	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整 備等)	小高区底町区	県	南相馬市	間接	1/2	(530,302) 0	(530,302)	(397,726) 0			事業完了 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先:①(いわき市) C-1-7農山漁村地域復興 基整総合整備事業(下仁井田地区) ②(いわき市) C-1-8農山漁村地域復興 基整総合整備事業(納明田地区) ③(いわき市) C-1-1島山漁村地域復興 基盤総合整備事業(納合・沢帯地区) ④(南相馬市) C-1-4農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(総合・沢帯地区) ④(南相馬市) C-1-4農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(総合・沢帯地区) ②(田27)51950千円(国費346462千円) ②(旧27)51950千円(国費346462千円) ②(旧27)151950千円(国費358962千円) ③(日27)161,950千円(国費35年) ④(日27)161,950千円(国費36462千円) 【負担金、補助及び交付金】 流用後交付対象事業費:1,016,788千円
								<530,302>	<530.302>	<397,726>			(自貞:/02,002 1 1/
								(54,000)		(40,500)			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:(相馬市)C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合
42	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港環境整備事業)	真野川漁港	県	福島県	直接	1/2	C	0	0			整備事業(八沢地区) 流用額:[H27]1,611千円(国費1,208千円)
								<54,000>	<54,000>	<40,500>			流用後交付対象事業費:298,389千円(国費223,792千 円)
43	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	金沢·北泉地 区	県	福島県	直接	1/2	(351,950)	(351,950)	(263,962)			(他事業上均流用)(平成30年月/12) 通用:前用馬市G-0-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用能控整備等)小高区:最高区:原町区 流用銀:[1273]。1950年7円(国現金化平円)(工事費] 流用股交付対象事業費:1105,872千円(国設22402千円) (他事業上)2周19(成31年月月1日) 流用元:前租店市C-1-6 周山路村b地復興送監総合整備事業 (海地整理事業)周東東地区 流用版:[143144102千円(国現33270千円)[工事費] 流用版:[143144102千円(国現33270千円)
								C		0			流用後交付対象事業費:1,149,974千円(国費862,478千円)
								<351,950>	<351,950>	<263,962>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日)
44	◆ C - 4 - 3 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(園芸施設整備・	鹿島区	市	南相馬市	直接	4/5	(417,930)	(417,930)	(334,344)			流用先:◆C-7-1-1水産業共同利用施設備品整備 事業
""		造成事業)	比而匠	",	日、日本日本の日	直接	7,0	0	<417.930>	0			流用額: [H27]5,849千円(国費: 4,679千円) 流用後交付対象事業費: 612,081千円(国費489,665
								<417,930>		<334,344>			千 田\
58	C - 1 - 10	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (集落排水整備)	鹿島西部地区 農業集落排水	市	南相馬市	直接	1/2	(234,576)	(234,576)	(175,932)			
		(未洛排小 堂 慵)	処理施設					<234.576>	<234.576>	<175.932>			
	1	1	-		-				\204,070/	\1/0,93Z>			

60	C - 1 - 11	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	原町南部地区	県	福島県	直接	1/2	(30,300)	(39,300)	(29,475) 0			事業光子 (他事業や・満円) (平成27年11月16日) 成用先: (つ-1-6順山路片地球環境経緯総合整備事業 成用先: (つ-1-6順山路片地球環境経緯総合整備事業 成用統: (142855-2004千円(国東28.025千円) (工事費) 147273-2004千円(国東28.025千円) (工事費] 成用後文付対象事業費: 542.978千円(国費407.233千円) (他事業・流用] (平成21年1月1日) 成用先: (相振市) (一1-4周山路片地域復展 基盤総合整備事業(八沢地区) 流用板: (14287-1624年円)
								<39,300>	<39,300>	<29,475>			流用後交付対象事業費:533.479千円(国費:400,109千円) 【他事業へ流用】平成30年1月17日
61	◆ C - 1 - 6 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	原町第1	県	福島県	直接	4/5	(131,645) 0	(131,645)	(105,316) 0			[記書來、外,而月上級3041月 7日 添用先: L 小力言市C-1-11 農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(網谷: 沢帯地区) 流用鏡: [1426]66,767千円 [国費53413千円) [発掘調查費] 流用後: [独認資金費] 流用後: 致力勢事業費: 303,958千円 (国費: 243.167千円) [他事業へ流用] 平成29年1月19日 流用先: 新地町C-1-2農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(作田前地区) 流用鏡: [1426] 472千円 [實費7.577千円) [発掘調查費] 流用後交付対象事業費: 370,725千円 (国費: 296,580千円)
								<131,645>	<131,645>	<105,316>			
								(1,764,136)	(1,764,136)	(1,350,579)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<1,764,136>	<1,764,136>	<1,350,579>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省 _____ 令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位: 干円)

Ė	T									当該年度(注4)			整額(注5)	
1	lo.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	(該当する場 年度間 調整額 (国費) (e)	合のみ記載) 調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
	i4	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(28,476) 0	0	(21,357) 0			
			l					合計額	<28,476> (28,476) 0		<21,357> (21,357) 0		(0)	
									<28,476>	<28,476>	<21,357>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部 企画課	担当者氏名	武山健蔵
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

該当なし

省庁名:

農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円) 年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) 当該年度(注4) 基本 国費率 事業 実施 主体 事業番号 (注1) 交付対象事業費のうち、特 うち交付金交付額 地区名 交付 団体 調整後の No. 直接/間接 年度間 備考 定市町村又は特定都道県 基幹事業の場合 施設名 (a) (注3) 調整額(国費) 交付金交付額 交付対象事業費 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c 以外の者が負担する額を 減じた額 (f)=d-e

 						or .
		 	 	 		 _

 I.		ı	合計額	(0)	(0)	(0)		(0)	
			HHILK	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部 企画課	担当者氏名	三瓶 夏美
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省 令和元年12月時点

(単位:千円)

									当該年度(注4)		年度間調! (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
N	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(176,354)	(176,354)	(154,309)			
8	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	0	0	0			
								<176,354>	<176,354>	<154,309>			
								(798,030)	(798,030)	(698,276)			
9	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	0	0	0			
								<798,030>	<798,030>	<698,276>			
								(974,384)	(974,384)	(852,585)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<974,384>	<974,384>	<852,585>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:

令和元年12月時点

※本	様式は同一の交付担当大臣が交付	する事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)	1	年度間調整 (該当する場合		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
7	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	3/4	(873,500)	(873,500)	(764,312)			事業完了 【事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への 切り出し】(平成28年3月31日) 流用先:◆D-4-I-3災害公営住宅周辺道路等整備 事業(小高区) 流用銀:[123]65,660千円(国費:57,452千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費:1,044,193千円 (国費:913,668千円)
								0 <873,500>	0 <873.500>	0 <764.312>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先,D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(小 高区原町区鹿島区) 流用額;[H25]6,156千円(国費:5,386千円)[工事 費] 流用後交付対象事業費:1,038,037千円
8	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	(417,166)	(417,166)	(365,019)			事業完了 【事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への 切り出し】(平成28年3月31日) 流用先:◆D-4-2-2災害公営住宅周辺道路等整備 事業(鹿島区) 流用額: http://s0,264千円(国費:43,981千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費:2.526,977千円 (国費:2,211,101千円)
								0	0	0			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(小 高区原町区鹿島区) 流用額:[H25]4,713千円(国費:4,123千円)【工事 費】
								<417,166>	<417,166>	<365,019>			流用後交付対象事業費:2,522,264千円

9	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(原町区)	原町区	क्त	南相馬市	直接	3/4	(3,593,709)	(3,593,709)	(3,144,495) 0	[他事業へ流用]平成29年1月19日 流用先:0-1-5道路事業市街地相互の接続道路) 流用額:[H25]135,780千円(国費113,807千円)[工事費] 流用後交付対象事業費:3.457,929千円 (国費:3025,588千円) [他事業へ流用]平成29年1月19日 流用先:0-5-1災害公營住宅家責低廉化事業 流用額:[H25]196,887千円(国費172,276千円)【工事費] 流用後交付対象事業費:3.261,042千円 (国費:2.853,412千円) [他事業へ流用]平成29年1月19日 流用先:0-6-1東日本大震災特別家責低減事業 流用額:[H25]35,047千円(国費:0.8666千円)【工事費] 流用後交付対象事業費:3.225,995千円 (国費:2.822,746千円)【他事業へ流用](平成30年1月17日) 流用後交付対象事業費:3.225,995千円 (国費:2.822,746千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3.225,995千円 (国費:5,324,104千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:6.084,690千円(工事費】 流用後交付対象事業費:6.084,690千円(工事費】 流用後交付対象事業費:5.815,772千円 (国費:5,324,104千円)【他事業へ流用]平成30年1月17日 流用先:0-5-1度日本大震災特別家責低減事業 流用額:旧25[268,918千円(国費28,303千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:5,815,772千円 (国費:5,088,801千円)【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先:10-6-1東日本大震災特別家責低減事業 元明額:旧25[21,926千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:5,782,803千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:5,782,803千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:5,782,803千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:5,782,803千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:5,655,557千円 (国費:4,957,364千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:5,665,557千円 (国費:4,957,364千円)【工事費】 流用後で付対象事業費:5,665,557千円 (国費:4,957,364千円)【工事費】 流用後で付対象事業費:5,665,557千円
											流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 (小高区原町区鹿島区) 流用額:[H25]7,747千円(国費:6,778千円)【工事
								<3,593,709>	<3,593,709>	<3,144,495>	

1	_											 	
1									(980,557)	(980,557)	(857,986)		
	10	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	0	0	0		
1									<980,557>	<980,557>	<857,986>		
1									(77,798)	(77,798)	(58,348)		
1	11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	1/2	0	0	0		
1									<77,798>	<77,798>	<58,348>		
1									(2,903,462)	(2,903,462)	(2,540,528)		
1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	0	0	0		
1									<2,903,462>	<2,903,462>	<2,540,528>		
Part									(120,508)	(120,508)	(90,380)		
전	13	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	1/2	0	0	0		
2									<120,508>	<120,508>	<90,380>		
2									(38,000)	(38,000)	(29,450)		
2	22	D - 1 - 1	道路事業(高見町北萱浜線)	原町区	市	南相馬市	直接	5/9	0	0	0		
1									<38,000>	<38,000>	<29,450>		
1									(365,000)	(365,000)	(292,000)		
	24	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)		県	福島県	直接	3/5	0	0	0		
25 1 1 2 3 2 3 4 4 5 3 3 3 3 3 3 4 4 5 4 5 4 5 5 5 5									<365,000>	<365,000>	<292,000>		
28									(325,000)	(325,000)	(260,000)		
	25	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	北泉小高線	県	福島県	直接	3/5	0	0	0		
## 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									<325,000>	<325,000>	<260,000>		
23 1				小高区					(100,000)	(100,000)	(80,000)		
No. No.	28	◆ D - 23 - 1 - 1	復興作業支援事業	鹿島区	市	南相馬市	直接	4/5	0	0	0		
31 ** ** ** ** ** ** **				,,,,-,, <u>-</u>					<100,000>	<100,000>	<80,000>		
1									(58,700)	(58,700)	(46,960)		
2	31	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	4/5	0	0	0		
32 D - 1 - 4 道路事業(市街地相互の接続道路)									<58,700>	<58,700>	<46,960>		
2				麻自豆					(38,400)	(38,400)	(29,760)		
日本の表現の	32	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	2-8号線	市	南相馬市	直接	5/9	0	0	0		
33 D - 13 - 1 住宅・建築物安全ストック形成事業									<38,400>	<38,400>	<29,760>		
33 D - 13 - 1 (がけ地近接等危険住宅移転事業) 門相馬巾 巾 門相馬巾 直接 1/2 0 0 0 0 0 0 0 0 0			A 空 、						(440,000)	(440,000)	(330,000)		
Bang	33	D - 13 - 1		南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	0	0	0		
38									<440,000>	<440,000>	<330,000>		
1				西町区					(132,000)	(132,000)	(102,300)		
39 D - 5 - 1 災害公営住宅家賃低廃化事業 小高区 應島区 原町区 市 南相馬市 直接 3/4 (27,124) (27,124) (23,733) 40 D - 6 - 1 東日本大震災特別家賃低減事業 市 南相馬市 直接 1/2 (5,824) (5,824) (4,368) 6 (2,996,467) (2,996,467) (1,834,408)	38	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	萱浜雫線	市	南相馬市	直接	5/9	0	0	0		
39 D - 5 - 1 災害公営住宅家賃低廉化事業 虚馬区 原町区 市 南相馬市 直接 3/4 0 0 0 0 0 0 0 0 0									<132,000>	<132,000>	<102,300>		
原町区									(27,124)	(27,124)	(23,733)		ļ
Company Co	39	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	3/4	0	0	0		
40 D - 6 - 1 東日本大震災特別家賃低減事業 鹿島区 原町区 市 南相馬市 直接 1/2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	<u> </u>								<27,124>	<27,124>	<23,733>		
原町区									(5,824)	(5,824)	(4,368)		ļ
(2,096,467) (1,834,408)	40	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	1/2	0	0	0		
44 D 00 0 DM(# PD# PM #	<u> </u>			1					<5,824>	<5,824>	<4,368>		
41 D - 23 - 3 防災集団移転促進事業(小高区) 小高区 市 南相馬市 直接 3/4 0 0 0 0 0									(2,096,467)	(2,096,467)	(1,834,408)		ļ
	41	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	3/4	0	0	0		ļ

<2.096,467> <2.096,467> <1.834,408>

45	◆ D - 4 -	2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	4/5	(24,847) 0 <24,847>	(24,847) 0 <24,847>	(19,877) 0 <19,877>			
46	◆ D - 4 -	3 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(90,341) 0 <90,341>	(90,341) 0 <90,341>	(72,272) 0 <72,272>			
52	◆ D - 1 -	3 - 1	交通インフラ検討事業	小高区	県	福島県	直接	4/5	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(40,000) 0 <40,000>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:(新地町) D-1-8 道路事業(市街地相互の接続 道路) 流用銀:[H24]32,554千円(国費26,043千円)[工事費] 流用後交付対象事業費 17,446千円(国費13,957千円)
53	★ F - 4 -	1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	南相馬市	県	福島県	直接	4/5	(377,403) 0 <377,403>	(377,403) 0 <377,403>	(301,922) 0 <301,922>			【経費区分の変更による減】(平成30年10月10日) 移動先・相馬市 F-4 市街地復興効果促進事業 272,750千円 国費:218,200千円) 移動後交付対象事業費104,653千円(国費:83,722千円)
								合計額	(13,135,806) 0 <13,135,806>	(13,135,806) 0 <13,135,806>	(11,288,118) 0 <11,288,118>	(0) 0 <0>	0	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部 企画課	担当者氏名	武山健蔵
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

国土交通省

令和元年12月時点

344	111 11 .	当工义进1	-								_		711110千12万时点	/24:
※本科	様式は同一の交付担当大臣が交付す	「る事業等ごとに作成して下さい T						II .			L			(単位:千円)
									当該年度(注4)	1	年度間調整 (該当する場合			
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考	
7	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	3/4	(205,890) 0	(205,890)	(180,153) 0				
8	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	<205,890> (1,235,787) 0	<205,890> (1,235,787) 0	<180,153> (1,081,313) 0				
								<1,235,787>	<1,235,787>	<1,081,313>				
9	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(2,176,517)	(2,176,517)	(1,904,452)				
								<2,176,517>	<2,176,517>	<1,904,452>				
10	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	(6,070,234)	(6,070,234)	(5,311,454)				
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	1/2	<6,070,234> (169,362)	<6,070,234> (169,362) 0	<5,311,454> (127,020) 0				
								<169,362>	<169,362>	<127,020>				
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(5,327,258) 0	(5,327,258) 0	(4,661,350) 0				
								<5,327,258>	<5,327,258>	<4,661,350>				
13	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(168,931) 0	(168,931) 0	(126,698) 0				
								<168,931>	<168,931>	<126,698>				
14	D - 20 - 1	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(59,450) 0 <59,450>	(59,450) 0 <59,450>	(44,587) 0 <44,587>				
22	D - 1 - 1	道路事業(高見町北萱浜線)	原町区	市	南相馬市	直接	5/9	(56,000) 0 <56,000>	(56,000) 0 <56,000>	(43,400) 0 <43,400>				
23	◆ D - 1 - 1 - 1	震災対応復旧・復興事業のための輸送経路改善 事業	鹿島区	市	南相馬市	直接	4/5	(35,520) 0	(35,520)	(28,416) 0				
								<35,520>	<35,520>	<28,416>				
24	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	原町海老相馬線	県	福島県	直接	3/5	(775,000) 0	0	(620,000) 0				
					L			<775,000>	<775,000>	<620,000>				

	_										n					
											(775,000)	(775,000)	(620,000)			
25		D -	1 - 3	3	道路事業(市街地相互の接続道路) 	北泉小高線	県	福島県	直接	3/5	0	0	0			
	_										<775,000>	<775,000>	<620,000>			
											(31,500)	(31,500)	(25,200)			
26	•	D -	4 - 1	1 - 1	災害公営住宅整備計画策定支援事業 	南相馬市他	市	南相馬市	直接	4/5	0	0	0			
	_										<31,500>	<31,500>	<25,200>			
						小高区					(10,878)	(10,878)	(8,702)			
27	•	D -	20 – 1	1 - 1	都市防災推進事業(災害記録編纂事業)	鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	4/5	0	0	0			
											<10,878>	<10,878>	<8,702>			
						小高区					(150,000)	(150,000)	(120,000)			
28	•	D -	23 –	1 - 1	復興作業支援事業 	鹿島区原町区	市	南相馬市	直接	4/5	0	0	0			
	1										<150,000>	<150,000>	<120,000>			
											(70,000)	(70,000)	(56,000)			
29	•	D -	23 – 2	2 - 1	(仮称)南相馬市復興工業団地造成事業	原町区	市	南相馬市	直接	4/5	0	0	0			
											<70,000>	<70,000>	<56,000>			
											(168,674)	(168,674)	(126,505)			
30		D -	23 – 3	3	防災集団移転促進事業(小高区) 	小高区	市	南相馬市	直接	1/2	0	0	0			
											<168,674>	<168,674>	<126,505>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日)
											(3,774,035)	(3,774,035)	(3,019,227)			流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業
											0	0	0			流用額:[H24]392,118千円(国費313,694千円) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補
31	*	F -	2 -	1 - 1	市街地復興効果促進事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	4/5						助率変更後) 流用額:[H24]38,644千円(国費30,915千円)
																流用後交付対象事業費:5,820,066千円 (国費:4,656,050千円)
											<3,774,035>	<3,774,035>	<3,019,227>			
											(10,000)	(10,000)	(7,750)			
32		D -	1 - 4	4	道路事業(市街地相互の接続道路)	鹿島区 2-8号線	市	南相馬市	直接	5/9	0	0	0			
											<10,000>	<10,000>	<7,750>			
											(440,000)	(440,000)	(330,000)			
33		D -	13 - 1	1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	o	0	0			
											<440,000>	<440,000>	<330,000>			
											(21,710,036)	(21,710,036)	(18,442,227)	(0)	(0)	
										合計額	0	0	0	0	0	
											<21.710.036>	<21.710.036>	<18.442.227>	<0>	<0>	
											21,710,000	(21,710,000)	\ 10,772,221/	\0/		ш

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

令和元年12月時点

×**		日エス四目	_									(単位:千円
***	*式は同一の交前担当人臣が交前 9 	る事来寺ことにTF成して下さい							当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整後の 調整額 交付金 (国費) 交付額 (e) (f)=d-e	
8	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	(747,934)	0	(654,441) 0		
10	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	<747,934> (259,837)	0	<654,441> (227,357) 0		
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	1/2	<259,837> (110,102) 0 <110,102>	4	<227,357> (82,576) 0 <82,576>		
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(653,176) (653,176)	, , ,	(571,529) 0 <571,529>		
13	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(229,925) (229,925)		(172,443) 0 <172,443>		
22	D - 1 - 1	道路事業(高見町北萱浜線)	原町区	市	南相馬市	直接	5/9	(50,000) (50,000)		(38,750) 0 <38,750>		
24	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	原町海老相馬線	県	福島県	直接	3/5	(270,000)	1	(216,000) 0 <216,000>		
25	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	北泉小高線	県	福島県	直接	3/5	(250,000) 0 <250,000>	1	(200,000) 0 <200,000>		
30	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	1/2	(90,740) (90,740)	(90,740)	(68,055) 0 <68,055>		
31	* F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	4/5	(52,669) (52,669)		(42,135) 0 <42,135>		
32	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	鹿島区 2-8号線	市	南相馬市	直接	5/9	(76,200) (76,200)	(76,200)	(59,055) 0 <59,055>		

33		D -	12		住宅・建築物安全ストック形成事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(554,806)	(554,806)	(416,104)			
33		Б –	13 -	- 1	(がけ地近接等危険住宅移転事業)		ф		直接	1/2	0	0	0			
											<554,806>	<554,806>	<416,104>			
						小高区					(72,211)	(72,211)	(63,184)			
39		D -	5 -	- 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	3/4	0	0	0			
											<72,211>	<72,211>	<63,184>			
						小高区					(5,415)	(5,415)	(4,061)			
40		D -	6 -	- 1	東日本大震災特別家賃低減事業	鹿島区原町区	市	南相馬市	直接	1/2	0	0	0			
											<5,415>	<5,415>	<4,061>			
											(13,216)	(13,216)	(10,572)			
45	•	D -	4 -	- 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	4/5	0	0	0			
											<13,216>	<13,216>	<10,572>			
											(21,240)	(21,240)	(16,992)			
63	•	D -	4 -	- 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	4/5	0	0	0			
											<21,240>	<21,240>	<16,992>			
											(3,457,471)	(3,457,471)	(2,843,254)	(0)	(0)	
						合計額	0	0	0	0	0					
											<3,457,471>	<3,457,471>	<2,843,254>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏	者氏名
市町村名	南相馬市	電話番号	メールアト	アドレス

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

南相馬市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省 令和元年12月時点

									当該年度(注4)	1	年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	基幹事業の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(30,463)	(30,463)	(26,655)			
7	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	3/4	0	0	0			
								<30,463>	<30,463>	<26,655>			
								(54,896)	(54,896)	(42,544)			
22	D - 1 - 1	道路事業(高見町北萱浜線)	原町区	市	南相馬市	直接	5/9	c	0	0			
								<54,896>	<54,896>	. ,			
24	D - 1 - 2	 道路事業(市街地相互の接続道路)	原町海老相馬	県	福島県	直接	3/5	(541,000)					
24	D - 1 - 2	追聞争未(川田心伯互の)技術追問)	線	ᅲ	抽点木	直接	3/3		0				
								<541,000>	<541,000>	<432,800>			
25	D - 1 - 3	 道路事業(市街地相互の接続道路)	北泉小高線	県	福島県	直接	3/5	(805,000)					
								<805.000>	1	0 <644,000>			
								(2,044,976)					
31	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	4/5	(2,044,970	(2,044,370)				
								<2,044,976>	<2,044,976>	<1,635,979>			
								(15,483)					
32	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	鹿島区 2-8号線	市	南相馬市	直接	5/9						
								<15,483>	<15,483>	<11,999>			
			小高区					(324,888)	(324,888)	(284,277)			
39	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	鹿島区原町区	市	南相馬市	直接	3/4	c	0	0			
								<324,888>	<324,888>	<284,277>			
			小高区	_				(14,706)	(14,706)	(11,029)			
40	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	1/2	C	0	0			
					<u> </u>			<14,706>	<14,706>	<11,029>			
							A=1 607	(3,831,412)	(3,831,412)	(3,089,283)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<3,831,412>	<3,831,412>	<3,089,283>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部 企画課	担当者氏名	武山健蔵
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

令和元年12月時点

× +++	1日月1日 · ***********************************	出工文地目	_									(単位:千円)
水平物	様式は同一の交付担当大臣が交付 ┃ ┃	y 句尹未寺ことにTF队しし下さい			1				当該年度(注4)		年度間調整額(注5)	(単位:十円
							#+		→ IDA → ID		(該当する場合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整後の	備考
								(850,938)) (850,938)	(744,570)		
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	0		0		
								<850,938>	<850,938>	<744,570>		
								(320,448	(320,448)	(256,358)		
31	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	4/5	C	0	0		
								<320,448>	<320,448>	<256,358>		
			鹿島区					(39,660)	(39,660)	(30,736)		
32	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路) 	2-8号線	市	南相馬市	直接	5/9	C	0	0		
								<39,660>	<39,660>	<30,736>		【他事業より流用】平成29年1月19日
								(172,100)	(172,100)	(133,377)		流用元:0-4-3炎事会/営住宅整備事業(原町区) 流用額:[H25]153,300千円(国費 118,807千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:457,400千円(国費354,484千円)
38	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	原町区萱浜雫線	市	南相馬市	直接	5/9	C	0	0		【他事業より流用】平成30年1月17日 流用元:D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額:[H25]130,800千円(国費101,370千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:588,200千円(国費455,854千円)
								<172,100>	<172,100>	<133,377>		
			小高区		+105+	-14		(162,161)) (162,161)	(141,890)		[他事業より添用]平成29年1月19日 東用元:0-4-3奖者公營住空體傳事業(原町区) 波用館:9-425198.887-FP(16)費172.26年FP)【工事費】 減分數率事費:783271千P(16)費685-866千P) [他事業より添用]平成30年1月17日 波用元:0-4-3災者公營住宅登備事業(原町区) 波用額:19-25288.918FF(16)費252.303千P)【工事費】
39	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	鹿島区原町区	市	南相馬市	直接	3/4	C	0	0		流用後交付対象事業費:1.052,189千円(国費920.663千円) 【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元: ¥F-2-1-1市街地復興効果促進事業(南相馬市) 流用额: [124]355,098干円(園費:13.694千円) 流用後交付対象事業費:1,410.897千円(国費:1234,357千円)
								<162,161>	<162,161>	<141,890>		【他事業より流用】平成29年1月19日
								(47,173)) (47,173)	(35,379)		流用元:D-4-3災害公営住宅整備事業(原育区) 法用額:H2540.888千円(国費数 5066千円)[工事費] 流用後交付対象事業費:114,006千円(国費85,503千円) 【他事業より流用]平成30年1月17日 流用元:D-4-3災害公営住宅整備事業(原育区) 法用額:H2538.483千円(国費82,847千円)【工事費】
40	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	1/2	C	0	0		流用後交付対象事業費:152.469千円(国費114.350千円) (他事業より流用)(今初元年5月10日) 流用元:D-4-1災害公監住宅整備事業(小高区) 流用統:12457,162千円(国長5.306千円) 流用統:12457,162千円(国長5.306千円) 流用統:1255,489千円(国長6.215千円) 流用統:D-4-3災害公監住宅整備事業(原司区) 流用統:D-4-3災害公監住宅整備事業(原司区) 流用统:D-4-3災害公置社宅整備事業(原司区) 流用统:903千円(国費:7376千円) 流用後交付対象事業費:174,186千円(国費:130.637千円)
								<47,173>	<47,173>	<35,379>		
								(720,844	(720,844)	(630,738)		
41	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	3/4	C	0	0		
								<720,844>	<720,844>	<630,738>		

			1	Ī			

l		1	1		1				'	
										-
										
										+
										-
										 -
										-
			<u> </u>							
		<u> </u>								
										+

			1	Ī			

l		1	1		1				'	
										-
										
										+
										-
										 -
										-
			<u> </u>							
		<u> </u>								
										+

			1	Ī			

l		1	1		1				'	
										-
										
										+
										-
										 -
										-
			<u> </u>							
		<u> </u>								
										+

			1	Ī			

l		1	1		1				'	
										-
										
										+
										-
										 -
										-
			<u> </u>							
		<u> </u>								
										+

(2,313,324) (2,313,324) (1,973,048) (0) (0) 合計額 0 0 0 0 0				合計額	(2,313, 324) 0	(2,313, 324) 0	(1,973,048) 0	(0) 0	(0) 0	

Γ	都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部 企画課	担当者氏名	鈴木 仁美
	市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

									当該年度(注4)		年度間調 (該当する場		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
34	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業 (南相馬市浄化槽設置整備復興事業)	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(43,470) 0 <43,470>	0	0			
							合計額	(43,470) 0 (43,470)) (43,470) 0	(32,602) 0	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号	,	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省 令和元年12月時点

※本	様式は同一の交付担当大臣が交付	寸する事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)	1	年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(94,392) (94,392)	(70,794)			
34	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業 (南相馬市浄化槽設置整備復興事業)	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	0	0	0			
								<94,392>	<94,392>	<70,794>			
								(94,392	(94,392)	(70,794)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<94,392>	<94,392>	<70,794>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省 令和元年12月時点

*	本様式は同一の交付担当	当大臣が交付	する事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円	1)
										当該年度(注4)		年度間調 (該当する場			
ı	事業番号 (注1)		事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考	
	34 E - 1 -	1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(26,082)	(26,082)	(19,561)				1
			(南相馬市浄化槽設置整備復興事業)	113 112 /19 112	.,,	1171223917	EX	,, 2	0 <26,082>	0 <26,082>	0 <19,561>				
									(26,082)	(26,082)	(19,561)	(0)	(0)		_
								合計額	0	0	0	0	0		

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号	,	メールアドレス	

<26,082>

<26,082>

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)		年度間調整 (該当する場		
No.	事業番号 (注1)	事業名 〈注2〉	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	基幹事業の場合	年度間調整費 (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
34	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業 (南相馬市浄化槽設置整備復興事業)	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(92,736) 0 <92,736>	0	(69,552) 0 <69,552>			
						ı	合計額	(92,736) (92,736) 0 (92,736)	(92,736) 0	(69,552) 0	0	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部 企画課	担当者氏名	武山 健蔵
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

南相馬市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

									当該年度(注4)	1	年度間調 (該当する場		
No	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
34	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業 (南相馬市浄化槽設置整備復興事業)	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(14,899) 0 <14,899>	0	(11,174) 0 <11,174>			
			I				合計額	(14,899) 0 <14,899>	(14,899) 0	(11,174) 0 <11,174>	(0)	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部 企画課	担当者氏名	三瓶 夏美
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。